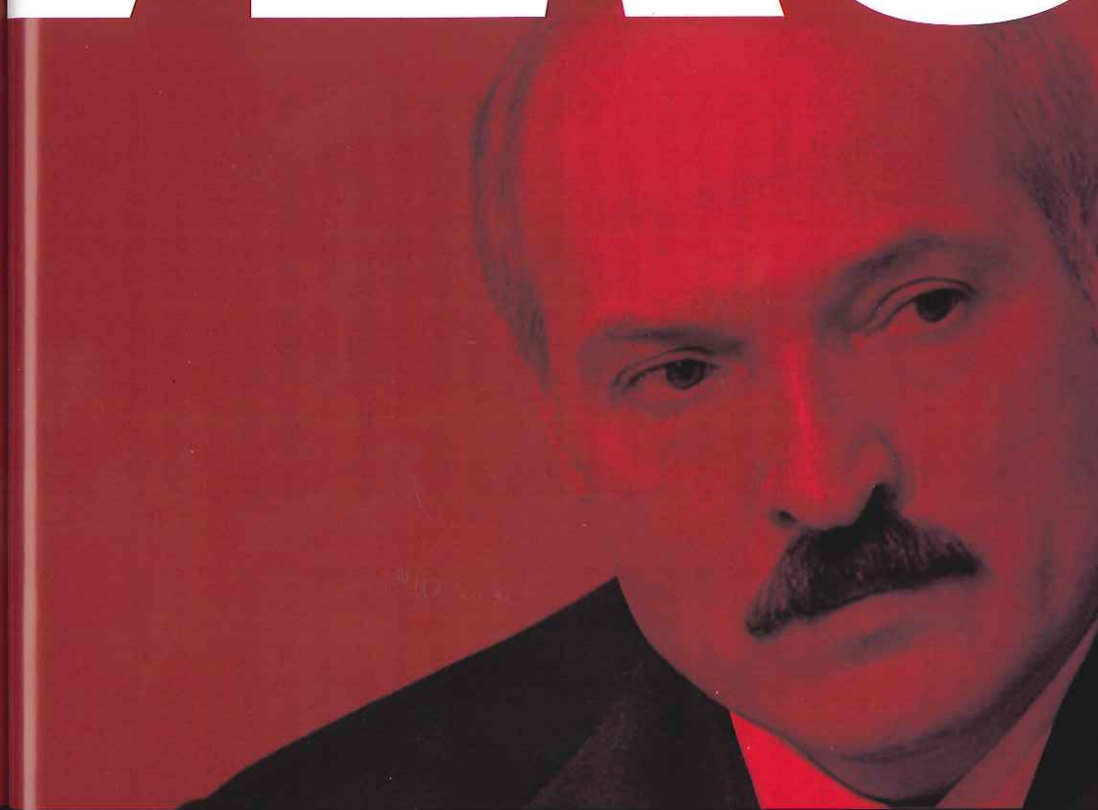




2 ベラルーシ

ARUS



服部倫卓

ロシア東欧貿易会調査役

Text by Hattori Michitaka

はっとり みちたか

1964 (昭和39) 年生まれ。

青山学院大学大学院修士課程修了。

1998年から2001年まで

在ベラルーシ日本大使館専門調査員。

現在、(社)ロシア東欧貿易会・

ロシア東欧経済研究所調査役。

著書に「不思議の国ベラルーシ——

ナショナリズムから遠く離れて」

「ロシアのことがマンガで3時間でわかる本」

(共著)などがある。

<http://www.geocities.jp/hmichitaka/>

象徴

BLR
|
SYMBOL

The United States's
Next Target is.....

BEL

SYMBOL

見かけの四面楚歌
アメリカの死活的な国益に抵触せず
EUとは没交渉に陥って久しい

いきなり「ベラルーシ」と云われても、日本では聞きなれない方が多いはずなので、国のあらましを説明しよう。ベラルーシ共和国は、かつてソ連邦を形成していた15共和国の一つで、1991年末のソ連解体に伴い初めての独立を果たした新興国である。面積は日本の半分強、人口は980万人ほどで、首都はミンスク市。ベラルーシ人はロシア人やウクライナ人と同じく東スラヴ系の民族である。ベラルーシはロシアとポーランドの狭間に位置し、歴史的にこの両国から強い影響を受けてきた。

知名度が低いベラルーシだが、この春は国際的な注目を集めた。第1に、ソ連時代の1986年に起きたチェルノブイリ原発事故の最大の被害地域になったのがベラルーシであり、この4月26日に事故20周年を迎えたことから、再び同国の放射能汚染が脚光を浴びた。そして第2に、本稿のテーマ、3月19日に投票が行われた大統領選挙である。

これまでの経緯を簡単に振り返ってみる。ベラルーシでは、独立から2年あまりを経た1994年6、7月に初めての大統領選が実施され、これに勝利したルカシエンコ氏が初代大統領に

就任した。大統領の任期は5年で、本来なら1999年に切れるはずであったが、ルカシエンコは1996年の国民投票でそれを2001年まで延長してしまった。「欧州最後の独裁者」という異名が用いられるようになったのも、この頃からである。2001年9月の大統領選では、求心力が高まらない野党勢力を尻目に、ルカシエンコが第一回投票で難なく再選を決めた。さらに、ルカシエンコ政権は2004年10月に国民投票を強行し、大統領の三選を禁止する憲法規定の削除に成功した。

06年大統領選挙を乗り切った 「欧州最後の独裁者」 ルカシエンコ

そうしたなかで迎えたのが、2006年ベラルーシ大統領選である。旧ソ連では、2003年のグルジア、2004年のウクライナと、民主革命による政権交代が続いた。いわゆる「民主化ドミノ」の波がベラルーシをも飲み込み、さすがのルカシエンコ政権も今度ばかりは耐え切れないのではないか。国際社会に、そんな希望的観測が浮上した。

ウクライナの華々しい政変を受け、国際的にルカシエンコ政権への風当たりが強まったのは事実である。とりわけ、2005年1月に米國務長官就任に当たってライス女史が議会で行った発言は注目を集めた。このなかでライスは、ウクライナの民主革命を賞賛し

米国がベラルーシの民主化に こだわっているかのように見えるのは、それが 象徴的な争点に なっているからだ。

たうえで、世界にまだ残る「暴政の前哨」として、ベラルーシを含む6つの国を名指しで批難したのだった。

ウクライナで起きたのと同じように、欧米がベラルーシの政党、NGOなどに物心両面の支援を行い、ルカシエンコ体制を覆すというシナリオが語られるようになった。しかし、現実には、「民主化ドミノ」の流れは、ベラルーシの民主化にとってはまったくの逆風になってゆくことになる。

ウクライナとベラルーシでは、もともと自由の度合いが異なる。ウクライナでは旧政権下でも結社、集会、言論の自由が相当程度認められており、だからこそ欧米の支援が効果を挙げた。それに対し、自らにとっての危険の芽を、すべてぬかりなく摘み取ってきたのがルカシエンコ政権である。2006年大統領選を前に周辺諸国で政変が相次いだことから、それがさらに徹底したものとなり、民主勢力や独立系マスコミへの弾圧は一段と強化された。2005年前半の一連の法改正により、民間組織が外国から合法的に援助を受け取ることは、事実上不可能になってしまった。

野党勢力は2005年10月に大会を開催し、元グロドノ市副市長のミリンケヴィチ氏を、来る大統領選における統一候補として擁立することを決定した。当初、大統領選挙は2006年7月に実施されるとされていた。しかし、野党勢力が早々と陣形を整えたことで、政権側に焦りが生じたようだ。200

5年12月、政権側は急遽、大統領選挙を2006年3月19日に前倒しで実施することを決定した。ミリンケヴィチ氏が国民に浸透する前に、決着をつけてしまおうという狙いである。

最終的に、大統領選の候補者として正式に登録されたのは、ルカシエンコ氏、ミリンケヴィチ氏をはじめとする4名であった。政権側がなりふり構わぬ圧迫を繰り返すなかで、ミリンケヴィチ陣営はそれなりに最善を尽くしたとは云えるのではないかと思う。ただ、いかんせん手足をながれた状態では、野党のできることは自ずと限界がある。3月19日の投票の結果、中央選管の発表によれば、ルカシエンコ氏が83.0%を得票し、6.1%にとどまったミリンケヴィチ氏らを退けて、圧倒的大差で三選を果たしたことになる。

2004年のウクライナで出口調査が決定的な役割を果たしたのは対照的に、今回ベラルーシでは出口調査すら実施できなかった。ただ、直後に民間機関が実施した世論調査によれば、ルカシエンコに投票したと答えた有権者は63.6%、ミリンケヴィチは同20.6%であった。ルカシエンコの得票率が実に20%も水増しされたことになる。もともと、動員もあるとはいえず、過半数はとっているわけで、依然として一定の国民的支持を受けているという評価も成り立つ。少なくとも、ベラルーシの一般庶民が周辺国の民主革命で勇気付けられるということはなく、

Who's Next

むしろそれを不道徳なものとして描くルカシエンコ政権のプロパガンダが功を奏した形だ。

アメリカにとつて ベラルーシは 大事な国ではない

「民主化ドミノ」がベラルーシの民主化にとつて逆風となった最たるものは、ロシアの対応の変化である。ロシアとベラルーシは、国家統合に関する条約を結んでいる。ルカシエンコ政権が市場改革を拒絶しながら今日までやって来られたのは、ロシアの支援の賜物と云つていい。ロシアでプーチン政権が成立してからは、両国は関係を冷却化させていた。それがウクライナの政変後、クレムリンは天然ガス供給価格などでベラルーシを優遇する路線を再び明確に打ち出したのである。

これに対し米国は、2005年4月にライス国務長官がロシアなどを歴訪した際に、ベラルーシの政治体制を批判する発言を繰り返した。ベラルーシに民主化の圧力をかける国際社会に、ロシアも同調するよう迫ったわけだ。しかし、プーチン政権は米国の求めに応じなかった。その数日後にモスクワ詣でをしたルカシエンコは、プーチンとの会談のあと、ロシア側の「巨大な支援」に感謝する旨の発言をしている。そもそも、ルカシエンコ政権の存在が米国の死活的な利益に抵触するかと云えば、それは疑問だ。ベラルーシは



石油資源をもっているわけでもないし、「テロとの戦い」とも基本的に関係ない。むしろ、ベラルーシが大事でない国だからこそ、米国は心置きなく民主化のプレッシャーをかけられるとも云える。これがウズベキスタンであれば、カリモフ現政権をいたずらに追い詰めると、イスラム原理主義勢力の伸張をアシストしてしまう恐れがあり、慎重にならざるを得ない。

結局のところ、米国がベラルーシの民主化にこだわっているかのように見えるのは、それが象徴的な争点になってしまっているからであろう。だからといって、ルカシエンコ政権の打倒に大々的に資源を投入するという筋合いのことではないから、もっぱら言葉で攻撃しているということではないか。

それに比べれば、ベラルーシと直接国境を接するEU（欧州連合）の直接的利害の方が、はるかに大きいと云える。今回の非民主的な選挙を受け、EU領への入国が禁止されるベラルーシ公職者のリストが拡充され、そこには当のルカシエンコ大統領も加えられた。だが、EUがベラルーシと没交渉に陥つて久しく、現実に行使できる影響力には限りがある。エネルギー供給などで重要なパートナーであるロシアとの関係を損ないたくないという気兼ねもあるようだ。

このように、ベラルーシは一見、四面楚歌のようでありながら、実は誰も手の施しようがないという状況にあるのだ。変化の展望がなかなか描けない。